調査・研究紹介

農協のあり方論

信用事業を中心に

本誌一六二号(九九年十一月)の「視点」の中で「協同組合理念に基づく農協信用事業とはどのようなものなのか。はたして可能なのか」と述べたが、それはまだ議論の入り口にすぎない。大事なことは「協同組合とは何か」「協同組合理念に基づく農協事業とは具体的にどのようなものか」「特に信用事業ではどうか」などを明らかにすることであろう。不勉強ではあるが、以下、この問題をやや掘り下げて考えてみたい。

(一)協同組合とは

農協のあり方論、協同組合金融のあり方論については既に数多くの著書が出版されている。また、九二年の国際協同組合同盟東京大会でメインテーマとして論じられたのも「協同組合とその基本的価値」であった。これらの中には、農協の生き残り戦略、事業の推進方策など、農協の事業伸長・組織保全に重点を置いたあり方論もあるが、ほとんどは、組合員の生活と事業をどう守るかという視点から論じたものである。まずはそのいくつかを見ていこう。

『協同組合字ノート』(荷見武敬著。著者は当研究所の前身・農林中金研究センターの所長。家の光協会、一九九二年)は協同

組合理論とその運動の系譜を詳しく解説しているが、それらを見ると、守るべき対象を組合員の利益に限るのか、それとも地域社会や国民全体の利益をも視野に入れるのか、また、利益の内容を狭く経済的利益(所得の安定、向上)に限定するのか、それとも広く人間の総合的福祉(健康で心豊かな生活)とするのか、また、運動を資本主義の枠内で社会の欠陥を是正することにとどめるのか、それとも資本主義社会に代わる協同組合社会の建設をめざすのか(資本主義、社会主義ではない第三の道)等諸説があるようである。

これに対し、同じく荷見氏の『協同組合への恋心』(日本経済評論社、九〇年。論文のかなりは七〇、八〇年代に『調査と情報』に掲載されたもの)や一栗照雄の『協同組合の使命と課題』(戦前からの論文集。農山漁村文化協会、八四年)は、協同組合社会の建設による人間全体の総合的福祉の実現という壮大な理想を掲げている(ただし、その実現可能性については議論があり、『協同組合字ノート』の巻末には、友人・鈴木博氏による荷見批判 a) 実現のための事業・経営・組織論が不在、b) 目的とする

人間の幸福(総合的福祉)の内容が抽象的、c) 協同組合社会到来について理論的必然性がない、及びそれへの反論が掲載されている)。

また、『デフレ・自由化時代の協同組合』(炭本昌哉著。農林統計協会、九九年十二月)協同組合のあり方として統一協同組合法の制定を提言したもの。氏は当研究所監査役)は現代の協同組合の課題として、デフレ・自由化時代において激しさを増した営利主義の弊害の是正を掲げる。そして、協同組合の役割は、単に組合員の経済的利益(より安く買う、より低利で借る等)の追求にあるのではなく、組合員との公正な取引を通し不公正な取引を社会からなくすことにあるとしている。また、協同組合金融の課題についても「金融における営利主義の弊害の是正」を掲げ、具体的にはリスクのある金融商品について利用者に納得のいく説明をする、経営内容を包み隠さず開示する等を主張する。

以上の見解は協同組合の役割を「組合員の利益擁護」に限定せず、広く「社会の改革」に置くものである。

(二)現状はどうか

これらを協同組合の現状から見ると、協同組合社会の建設という点では疑問が残るものの、その他の議論については実践的にほぼ決着が着いてきたように思われる。即ち、社会環境の大きな変化の中で(企業社

会においてもうけ第一主義や資金運用の投機が強まる一方、国民の中には物よりの豊かさが大切とする傾向が強まった。それに、高齢化社会の到来、環境破壊の激化など、協同組合は経済的利益擁護の活動はもちろん、福祉や環境保全の活動も強化しつつあり、また、組合員の利益を中心とした活動から、地域社会全体の利益を視野に入れた活動へと活動範囲を広げつつある。

たとえば、農協である。農協はこれまでも組合員の生活改善や健康管理、元気な高齢者の生きがい活動(ゲートボールなど)、厚生連による医療活動等に取組んできた。そして一九九二年の農協法改正で高齢者福祉事業への進出が認められたことを契機として同事業の取組みを強化しつつある。また、生協も同様に高齢者福祉や環境保全の活動を活発化しているし、漁協、森林組合の環境保全活動も強まりつつある。更に、

一九八〇年代には労働者協同組合(ワーカーズコープ。労働者自らが作り、管理し、生産する組織)、一九九〇年代には高齢者協同組合(高齢者の豊かな生活を目指す)といった新しい形の協同組合も出現している。

一方、協同組合の諸活動は社会的役割も果たしてきた。たとえば、協同組合による環境保全活動はそのひとつであり、労働者協同組合・高齢者協同組合については、こ

れを全国に広げる運動そのものに大きな社会的意義がある。また、農協に例をとれば、国民への農産物の安定供給、むらづくり・まちづくりなどの面で大きな社会的役割を果たしている。

ただし、農協については問題もある。それは、購・販事業、信用事業等主要な事業の収支が低迷していること、高齢者福祉や環境保全活動は行うものの実績がまだ小さいこと、組織維持に力を割かれているためか、社会的役割を果たすことへの認識が農協組織全体で弱いことなどである。

(三)組合員の役に立つ農協信用事業とは
このような中で、農協信用事業の役割についてはどう考えればよいのであろうか。

かつてその役割は農家の借入難を解消することにあったが、今では農家所得が向上し、また、農村にも他金融機関が進出したために他からの借入れが容易になり、その面での農協の役割はかなり小さくなっていく。また、農協の貯金金利が他金融機関より高いとか、借入金利が安いということもない(その役割を果たしていた特別配当のウエイトも低下した)。このような状況を見て、農協信用事業と協同組合理念とは両立しなくなつたという人もいるほどである。

しかし、農協信用事業は組合員のために果たす役割をまだ失っていないのではなからうか。

それは相談機能という面である。販売・

購買事業、高齢者福祉事業、厚生事業、都市農協の行う資産管理事業などは事業そのものが組合員の役に立っているが、それら事業に付随し組合員の立場で親身になって相談にのることも、組合員のためになっている。いや、農協事業の協同組合的特徴といえ、むしろ組合員の立場に立つた相談業務にあると言えるかもしれない。たとえば、営農については営農指導員が、高齢者問題では生活指導員が相談にのり、また、資産管理事業では、ほとんどの都市農協に都市農地の利用(賃貸住宅建設等)や相続税について専門的な知識を有する職員がいて、相談にのり組合員にたいへん喜ばれている。

このことは信用事業についても言える。組合員が農協に求めているのは、農業関係の公的低利資金について紹介を受けたり、賃貸住宅資金の借入れに際し事業内容の適否について相談にのってもらうことであり、また、貯蓄については、投機的資金について元本保証のないこと等の説明を充分に受けたり、将来設計に合わせ土地も含めた貯蓄資産をどう運用するかの相談にのってもらうことではないかと思われる。

紙数が尽きた。いずれにしろ、情勢が大きく変化する中で、今後の農協組織に必要なことは、組合員に以上のようなあり方を情勢の変化を含めて「分かり易く」説明し、意向をとりまとめ、実践をしていくことであると思われる。

(田村 猛)